平成23年度

市税概要

江別市

目　次

Ⅰ 概 況

頁

1．市勢
　(1) 沿革 …… 1
　(2) 位置・地勢 …… 1
　(3) 人口・産業別就業人口 …… 1
2．平成22年度一般会計決算額
　(1) 目的別 …… 2
　(2) 性質別 …… 3
3．一般会計決算の推移 …… 4
4．平成22年度市税の決算概要(状況)
　(1) 決算の概要 …… 6
　(2) 平成22年度一般会計決算額 …… 7
　(3) 平成22年度国民健康保険税決算額 …… 8
5．平成22年度税負担の状況
　(1) 市税の内訳(収入済額) …… 9
　(2) 市税負担の状況(現年度課税分調定額) …… 9
6．市民の市税負担額累年比較調 …… 10
7．税外収入の決算状況
　(1) 平成22年度税外収入決算額調 …… 11
　(2) 税外収入決算累計年比較調(過去3か年) …… 11
8．徴税費に関する調 …… 12
9．税務組織
　(1) 機構と事務分掌 …… 13
　(2) 税務職員に関する調 …… 14
　(3) 税務職員1人当たりの人口・世帯数の状況 …… 14
10．証明・閲覧件数調 …… 15
11．平成22年度証明手数料等調 …… 15

Ⅱ 市民税

1．個人市民税
　(1) 個人市民税(現年度分)調定額の推移 …… 16
　(2) 特徴・普徴別調定額(現年度分)調 …… 16
　(3) 納税義務者数等の推移 …… 16
　(4) 平成22年度市民税の納税義務者数及び調定額(前年度比較) …… 17
　(5) 平成22年度月別調定額調 …… 17
　(6) 平成22年度所得区分別納税義務者等調 …… 19
　(7) 市・道民税減免調 …… 20
　(8) 標準世帯(4人)における各制度別非課税限度額調 …… 20

頁

2．法人市民税

(1) 年度別納税義務者数調 …… 21

(2) 年度別決算調定額調 …… 21

(3) 年度別中間納付額等の歳出還付額(法人税割分) …… 21

(4) 超過課税状況調(外国税控除後) …… 22

(5) 均等割の採用税率 …… 22

(6) 法人税割の採用税率 …… 22

Ⅲ 固定資産税・都市計画税

1．平成22年度固定資産税・都市計画税の決算の状況

(1) 固定資産税 …… 23

(2) 都市計画税 …… 23

(3) 国有資産等所在市町村交付金 …… 23

2．固定資産税・都市計画税の決算の状況 …… 24

3．固定資産税(土地・家屋)の課税状況

(1) 土地(地目別) …… 26

(2) 家屋(木造・非木造別) …… 28

(3) 家屋(新築・増築分) …… 29

4．固定資産税(土地・家屋)の免税点別課税標準額

(1) 土地 …… 30

(2) 家屋 …… 30

5．平均価格及び提示平均価額 …… 31

6．固定資産課税台帳縦覧・閲覧の件数及び審査申出件数 …… 31

7．固定資産税(償却資産)種類別課税状況 …… 32

8．固定資産税(償却資産)段階別課税標準額 …… 32

9．固定資産税減免状況調 …… 34

10．土地登記済通知件数 …… 34

11．都市計画税(土地・家屋)の課税状況

(1) 土地(地目別) …… 36

(2) 家屋(木造・非木造別) …… 37

Ⅳ 特別土地保有税

1．特別土地保有税年度別申告状況 …… 38

Ⅴ 諸税

頁

1．軽自動車税
(1) 平成22年度課税台数及び調定額調 …… 39
(2) 年度別調定状況調 …… 40
(3) 年度別減免・非課税台数調 …… 40

2．市たばこ税
(1) 平成22年度市たばこ税課税状況調 …… 42
(2) 平成22年度月別調定額調 …… 42

3．入湯税
(1) 平成22年度課税人数及び調定額 …… 42

Ⅵ 国民健康保険税

1．平成22年度国民健康保険特別会計歳入歳出決算状況 …… 43
2．加入者の状況 …… 44
3．年度別決算状況 …… 44
4．課税状況
(1) 税率、賦課割合等の推移【医療分】 …… 46
(2) 年度別算定内訳【医療分】 …… 46
(3) 年度別算定内訳【後期高齢者支援金分】 …… 46
(4) 年度別算定内訳【介護分】 …… 46
(5) 年度別収入率調【医療分】 …… 48
(6) 年度別収入率調【後期高齢者支援金分】 …… 48
(7) 年度別収入率調【介護分】 …… 48

Ⅶ 納 税

1．市税の年度別決算額の推移 …… 49
2．国民健康保険税の年度別決算額の推移 …… 50
3．督促状発送状況調
(1) 督促状発送件数の推移 …… 51
(2) 平成22年度督促状発送状況調 …… 51
4．滞納処分状況
(1) 差押等の年度別推移(国民健康保険税を含む) …… 52
(2) 平成22年度の処分状況(国民健康保険税を含む) …… 52
5．納税の猶予の状況(国民健康保険税を含む) …… 52

頁

6．不納欠損額調
(1) 不納欠損額の推移 …… 53
(2) 平成22年度不納欠損処分要件別調 …… 53
(3) 平成22年度不納欠損処分事由別調 …… 54
7．滞納繰越額調
(1) 滞納繰越額の年度別推移 …… 55
(2) 平成22年度収入未済額原因別状況調 …… 56
8．市税の収入率の推移 …… 57
9．口座振替に関する調
(1) 年度別推移 …… 58
10．平成22年度市税の歳出還付状況 …… 59

Ⅷ 参考資料

1．平成22年度標準税率・制限税率及び当市採用税率一覧表 …… 60
2．平成22年度道内各市の採用税率調 …… 61
3．年度別市税収入率調 …… 63
4．市民税（個人）諸控除（平成18～平成22年度適用）
(1) 所得控除額 …… 64
(2) 扶養親族等の所得要件の判定基準 …… 64
(3) 非課税限度額 …… 64

Ⅰ 概　　況

1．市勢

（1） 沿革
（2） 位置・地勢
（3） 人口・産業別就業人口

2．平成22年度一般会計決算額

（1） 目的別
（2） 性質別

3．一般会計決算の推移

4．平成22年度市税の決算概要（状況）

（1） 決算の概要
（2） 平成22年度一般会計決算額
（3） 平成22年度国民健康保険税決算額

5．平成22年度税負担の状況

（1） 市税の内訳（収入済額）
（2） 市税負担の状況（現年度課税分調定額）

6．市民の市税負担額累年比較調

7．税外収入の決算状況

（1） 平成22年度税外収入決算額調
（2） 税外収入決算累計年比較調（過去3か年）

8．徴税費に関する調

9．税務組織

（1） 機構と事務分掌
（2） 税務職員に関する調
（3） 税務職員1人当たりの人口・世帯数の状況

10．証明・閲覧件数調

11．平成22年度証明手数料等調

1. 市勢

(1)沿革

本市の名は、アイヌ語の「イブツ(大事な所への入口)」、または、「ユベオツ(サメのいる川)」に由来するといわれ、江戸時代には松前藩の知行13場所として、石狩川とその支川流域の木材流送や、北方警備のための本道縦横断の重要地として拓けました。

江別に最初に移住したのは、明治4年。宮城県涌谷領からやってきた21戸76人の農民でした。明治11年には、屯田兵10戸56人が移住。同年、明治政府による開拓使府令が布達され江別村が誕生しました。

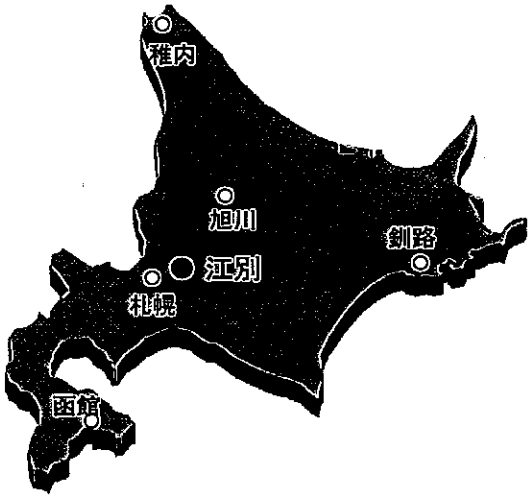
その後も屯田兵や北越殖民社等の団体による計画的な開拓が進み、明治15年には小樽と幌内間の鉄道が開通して江別駅が設けられ、石狩川を利用した舟運とともに、水陸交通の拠点として、また、農産物の集荷地としても栄え、煉瓦工場や製紙工場等も操業するなど産業も発展し、大正5年に江別町に昇格(人口16, 732人)しました。

昭和に入り、火力発電所建設や本道有数の稲作酪農地帯としても発展し、昭和29年には道内17番目に市制を施行(人口34, 458人)しました。

昭和39年には新産業都市の指定、道営大麻団地の造成等がなされ、昭和53年には開基100年、平成16年には市制施行50周年を迎えました。

平成23年10月1日現在の人口も121, 705人を超えており、札幌広域生活圏の中核都市として、自然と調和した市民協働のまちづくりを進めています。

(2)位置・地勢



本市は、石狩平野のほぼ中央部に位置し、総面積は187. 57km²で、全般的に平坦な地勢を示し、南西部には野幌森林公園、北東部には石狩川とその他支流河川が市内を流れています。

交通網は東西に国道12号と275号、南北に道道江別インター線、江別恵庭線などが通り、北の玄関口・新千歳空港へ高速道路利用で約40分、石狩湾新港へ一般道路利用で約30分、苫小牧港へ高速道路利用で約50分、札幌市中心部へ一般道路利用で約30分となっています。

(3)人口・産業別就業人口

人口(人)			面積(km²)	人口密度(人/km²)	産業別就業人口構成(上段:人 下段:%)			
					区分	第1次	第2次	第3次
住民登録	平成22年度	122,138	187.57	651	平成17年度	1,614	10,072	39,696
	平成23年度	121,705		649	国勢調査	3.1	19.6	77.3

*住民登録は各年10月1日現在

2. 平成22年度一般会計決算額

(1)目的別

【歳入】 (単位:千円・%)

区　分	歳　入		
	予算現額	決算額	収入率
1 市税	12,143,100	12,238,019	100.8
2 地方譲与税	432,000	447,438	103.6
3 利子割交付金	33,000	48,379	146.6
4 配当割交付金	3,000	12,247	408.2
5 株式等譲渡所得割交付金	2,600	3,956	152.2
6 地方消費税交付金	977,000	1,012,673	103.7
7 自動車取得税交付金	84,000	89,079	106.0
8 ゴルフ場利用税交付金	4,800	4,340	90.4
9 国有提供施設等所在市町村助成交付金	360	350	97.2
10 地方特例交付金	155,000	151,102	97.5
11 地方交付税	10,256,626	10,350,232	100.9
12 交通安全対策特別交付金	27,000	24,577	91.0
13 分担金及び負担金	312,750	299,102	95.6
14 使用料及び手数料	823,057	827,586	100.6
15 国庫支出金	5,764,683	5,548,953	96.3
16 道支出金	2,328,132	2,225,150	95.6
17 財産収入	181,128	177,647	98.1
18 寄附金	5,576	6,281	112.6
19 繰入金	1,963,460	1,786,227	91.0
20 繰越金	543,823	543,823	100.0
21 諸収入	2,188,670	2,118,263	96.8
22 市債	6,554,258	6,055,858	92.4
歳入合計	44,784,023	43,971,282	98.2

【歳出】 (単位:千円・%)

区　分	歳　出		
	予算現額	決算額	執行率
1 議会費	200,224	198,727	99.3
2 総務費	13,114,049	12,995,268	99.1
3 民生費	10,640,742	10,467,744	98.4
4 衛生費	2,239,280	2,148,195	95.9
5 労働費	249,287	237,210	95.2
6 農林水産業費	544,180	486,650	89.4
7 商工費	1,831,802	1,645,228	89.8
8 土木費	3,265,240	2,935,567	89.9
9 消防費	422,212	416,545	98.7
10 教育費	2,514,861	2,316,223	92.1
11 公債費	4,645,835	4,586,637	98.7
12 諸支出金	5,066,311	4,946,244	97.6
13 予備費	50,000	0	0.0
歳出合計	44,784,023	43,380,238	96.9

(2)性質別

【歳入】 (単位:千円・%)

区　分	平成22年度		対前年度比較	
	決算額	構成比	増減額	増減率
市税	12,238,019	27.8	△ 156,328	△ 1.3
地方交付税	10,350,232	23.5	510,527	5.2
国庫支出金	5,548,953	12.6	△ 917,570	△ 14.2
市債	6,055,858	13.8	3,531,858	139.9
その他	9,778,220	22.3	△ 1,071,391	△ 9.9
歳入合計	43,971,282	100.0	1,897,096	4.5

【歳出】 (単位:千円・%)

区　分	平成22年度		対前年度比較	
	決算額	構成比	増減額	増減率
人件費	6,941,547	16.0	122,264	1.8
物件費	5,128,732	11.8	108,515	2.2
維持補修費	1,439,283	3.3	281,837	24.3
扶助費	8,475,096	19.6	1,502,967	21.6
補助費等	1,049,943	2.4	△ 2,876,934	△ 73.3
普通建設事業費	4,913,501	11.3	2,089,069	74.0
災害復旧事業費	—	—	—	—
公債費	4,586,398	10.6	32,438	0.7
繰出金	5,993,457	13.8	987,335	19.7
その他	4,852,281	11.2	△ 397,616	△ 7.6
歳出合計	43,380,238	100.0	1,849,875	4.5

3. 一般会計決算の推移

(1)歳入決算の状況

項　目	平成18年度			平成19年度				平成	
	決算額	構成比	指数	決算額	構成比	前年比	指数	決算額	構成比
市　税	11,612,899	30.0	100	12,702,350	32.4	9.4	109	12,670,674	32.8
市民税	4,706,260	12.2	100	5,685,039	14.5	20.8	121	5,617,787	14.5
固定資産税	5,031,875	13.0	100	5,134,993	13.1	2.0	102	5,179,123	13.4
市たばこ税	750,963	1.9	100	744,173	1.9	△ 0.9	99	711,624	1.9
その他	1,123,801	2.9	100	1,138,145	2.9	1.3	101	1,162,140	3.0
地方交付税	9,942,390	25.7	100	9,368,069	23.9	△ 5.8	94	9,469,690	24.5
国庫支出金	3,490,583	9.0	100	3,469,943	8.8	△ 0.6	99	3,614,815	9.4
市　債	1,840,600	4.7	100	2,441,456	6.2	32.6	133	1,943,702	5.0
その他	11,874,681	30.6	100	11,258,342	28.7	△ 5.2	95	10,939,145	28.3
合　計	38,761,153	100.0	100	39,240,160	100.0	1.2	101	38,638,026	100.0

(2)性質別歳出決算の状況

項　目	平成18年度			平成19年度				平成	
	決算額	構成比	指数	決算額	構成比	前年比	指数	決算額	構成比
人件費	7,003,315	18.5	100	7,041,153	18.2	0.5	101	6,873,811	18.0
物件費	4,292,304	11.3	100	4,602,737	11.9	7.2	107	4,715,724	12.4
維持補修費	1,223,996	3.2	100	1,336,075	3.4	9.2	109	1,041,731	2.7
扶助費	6,232,910	16.4	100	6,447,365	16.6	3.4	103	6,541,066	17.2
補助費等	923,655	2.4	100	1,386,607	3.6	50.1	150	1,825,113	4.8
普通建設事業費	2,914,749	7.7	100	2,690,913	6.9	△ 7.7	92	2,412,442	6.3
補助事業費	533,478	1.4	100	505,393	1.3	△ 5.3	95	462,938	1.2
単独事業費	2,381,271	6.3	100	2,185,520	5.6	△ 8.2	92	1,949,504	5.1
災害復旧事業費	—	—	—	—	—	—	—	—	—
公債費	5,245,154	13.8	100	4,961,821	12.8	△ 5.4	95	5,084,594	13.4
繰出金	5,324,446	14.0	100	5,457,787	14.1	2.5	103	4,633,424	12.2
その他	4,783,904	12.7	100	4,852,665	12.5	1.4	101	4,959,598	13.0
合　計	37,944,433	100.0	100	38,777,123	100.0	2.2	102	38,087,503	100.0

（単位：千円・%）

20年度		平成21年度				平成22年度			
前年比	指数	決算額	構成比	前年比	指数	決算額	構成比	前年比	指数
△ 0.2	109	12,394,347	29.5	△ 2.2	107	12,238,019	27.8	△ 1.3	105
△ 1.2	119	5,537,218	13.2	△ 1.4	118	5,307,859	12.1	△ 4.1	113
0.9	103	5,032,435	12.0	△ 2.8	100	5,088,940	11.6	1.1	101
△ 4.4	95	684,280	1.6	△ 3.8	91	691,070	1.5	1.0	92
2.1	103	1,140,414	2.7	△ 1.9	101	1,150,150	2.6	0.9	102
1.1	95	9,839,705	23.4	3.9	99	10,350,232	23.5	5.2	104
4.2	104	6,466,523	15.4	78.9	185	5,548,953	12.6	△ 14.2	159
△ 20.4	106	2,524,000	6.0	29.9	137	6,055,858	13.8	139.9	329
△ 2.8	92	10,849,611	25.7	△ 0.8	91	9,778,220	22.3	△ 9.9	82
△ 1.5	100	42,074,186	100.0	8.9	109	43,971,282	100.0	4.5	113

（単位：千円・%）

20年度		平成21年度				平成22年度			
前年比	指数	決算額	構成比	前年比	指数	決算額	構成比	前年比	指数
△ 2.4	98	6,819,283	16.4	△ 0.8	97	6,941,547	16.0	1.8	99
2.5	110	5,020,217	12.1	6.5	117	5,128,732	11.8	2.2	119
△ 22.0	85	1,157,446	2.8	11.1	95	1,439,283	3.3	24.3	118
1.5	105	6,972,129	16.8	6.6	112	8,475,096	19.6	21.6	136
31.6	198	3,926,877	9.5	115.2	425	1,049,943	2.4	△ 73.3	114
△ 10.3	83	2,824,432	6.8	17.1	97	4,913,501	11.3	74.0	169
△ 8.4	87	483,192	1.2	4.4	91	864,283	2.0	78.9	162
△ 10.8	82	2,341,240	5.6	20.1	98	4,049,218	9.3	73.0	170
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
2.5	97	4,553,960	11.0	△ 10.4	87	4,586,398	10.6	0.7	87
△ 15.1	87	5,006,122	12.0	8.0	94	5,993,457	13.8	19.7	113
2.2	104	5,249,897	12.6	5.9	110	4,852,281	11.2	△ 7.6	101
△ 1.8	100	41,530,363	100.0	9.0	109	43,380,238	100.0	4.5	114

4. 平成22年度市税の決算概要(状況)

(1)決算の概要

平成22年度市税(国保税を除く)収入は12, 238, 019千円であり、予算現額に比較して94, 919千円の増で、前年度との比較では156, 328千円の減で、1. 3%の減収となりました。

これは、固定資産税・軽自動車税・たばこ税が増収となりましたが、市民税・入湯税が減収となったためです。

本年度の収入率は、現年度分が98. 6%で前年より0. 4%の増で、一般会計歳入総額に占める割合は27. 8%となりました。

税目ごとに現年度分の調定状況をみると、近年の景気低迷の影響から現年度課税分市民税が落ち込んだことにより、市民税の調定額は5, 779, 142千円と前年度比265, 358千円(4. 4%)の減となりました。個人市民税の現年度課税分調定額は4, 639, 200千円と前年度比304, 588千円(6. 2%)の減、法人市民税の現年度課税分調定額は664, 694千円と前年度比35, 458千円(5. 6%)の増となりました。

固定資産税・都市計画税は、地価の下落などによる減少があったものの、家屋の新築や増築により増加し、調定額6, 029, 182千円と、前年比で49, 831千円(0. 8%)の増となりました。

軽自動車税は、軽4輪乗用自動車等の増加により調定額131, 420千円と、前年比4, 740千円(3. 7%)の増となりました。

市たばこ税は、調定額691, 117千円と、前年比6, 836千円(1. 0%)の増となりました。

入湯税は、前年度に計上のあった過年度分の申告がなくなったことにより調定額6, 359千円と、前年比2, 260千円(26. 2%)の減となりました。

特別土地保有税は調定額0円であり、前年比2, 605千円の皆減となりました。

最後に国民健康保険税ですが、現年課税分の調定額は2, 533, 779千円で、前年比73, 209千円(2. 8%)の減となるとともに、保険税収入も2, 340, 289千円で前年比10, 817千円(0. 5%)の減となり、収入率は前年比2. 2ポイント増加の92. 4%となりました。

国民健康保険特別会計の決算は、保険税や国庫支出金などの歳入総額では前年比318, 529千円(2. 6%)減の12, 408, 145千円となり、保険給付費などの歳出総額では前年比489, 172千円(4. 3%)増の11, 755, 505千円となりました。

(2)平成22年度一般会計決算額

（単位：円・%）

税目及び区分	予算額	調定額 A	収入額 B	不納欠損額 C	収入未済額 D=A−B−C+E	還付未済額 E	対予算額比較増減	収入率B／A 現年	収入率B／A 前年	対前年度増減
合計	12,143,100,000	13,168,919,975	12,238,019,017	59,125,371	875,009,743	3,234,156	94,919,017	92.9%	92.6%	0.3%
現年度分	11,982,922,000	12,230,613,775	12,055,143,208	599,835	178,050,228	3,179,496	72,221,208	98.6%	98.2%	0.4%
滞納繰越分	160,178,000	938,306,200	182,875,809	58,525,536	696,959,515	54,660	22,697,809	19.5%	17.9%	1.6%
市民税	5,264,295,000	5,779,141,539	5,307,859,181	26,207,027	448,195,317	3,119,986	43,564,181	91.8%	91.6%	0.2%
個人	4,617,896,000	5,097,366,539	4,641,391,281	24,912,827	432,195,217	1,132,786	23,495,281	91.1%	91.0%	0.1%
現年度分	4,541,906,000	4,639,200,279	4,553,679,613	165,335	86,464,257	1,108,926	11,773,613	98.2%	97.7%	0.5%
滞納繰越分	75,990,000	458,166,260	87,711,668	24,747,492	345,730,960	23,860	11,721,668	19.1%	18.0%	1.1%
法人	646,399,000	681,775,000	666,467,900	1,294,200	16,000,100	1,987,200	20,068,900	97.8%	97.1%	0.7%
現年度分	643,975,000	664,693,900	662,111,100	0	4,570,000	1,987,200	18,136,100	99.6%	99.0%	0.6%
滞納繰越分	2,424,000	17,081,100	4,356,800	1,294,200	11,430,100	0	1,932,800	25.5%	22.4%	3.1%
固定資産税	5,069,973,000	5,462,235,239	5,088,940,399	26,510,625	346,849,237	65,022	18,967,399	93.2%	92.7%	0.5%
固定資産税	5,001,331,000	5,393,592,939	5,020,298,099	26,510,625	346,849,237	65,022	18,967,099	93.1%	92.6%	0.5%
現年度分	4,935,263,000	5,016,857,000	4,946,709,505	426,286	69,760,696	39,487	11,446,505	98.6%	98.4%	0.2%
滞納繰越分	66,068,000	376,735,939	73,588,594	26,084,339	277,088,541	25,535	7,520,594	19.5%	17.4%	2.1%
国有資産等所在市町村交付金	68,642,000	68,642,300	68,642,300	0	0	0	300	100.0%	100.0%	0.0%
現年度分	68,642,000	68,642,300	68,642,300	0	0	0	300	100.0%	100.0%	0.0%
軽自動車税	131,453,000	139,809,500	130,448,996	759,700	8,634,404	33,600	△ 1,004,004	93.3%	93.2%	0.1%
現年度分	129,116,000	131,420,200	128,402,000	0	3,051,800	33,600	△ 714,000	97.7%	97.6%	0.1%
滞納繰越分	2,337,000	8,389,300	2,046,996	759,700	5,582,604	0	△ 290,004	24.4%	30.0%	−5.6%
市たばこ税	658,466,000	691,116,696	691,069,975	0	46,721	0	32,603,975	99.9%	100.0%	−0.1%
現年度分	658,466,000	691,116,696	691,069,975	0	46,721	0	32,603,975	99.9%	100.0%	−0.1%
特別土地保有税	2,000	262,000	0	262,000	0	0	△ 2,000	0.0%	90.9%	−90.9%
現年度分	1,000	0	0	0	0	0	△ 1,000	0.0%	100.0%	−100.0%
滞納繰越分	1,000	262,000	0	262,000	0	0	△ 1,000	0.0%	0.0%	0.0%
入湯税	6,900,000	6,358,900	6,358,900	0	0	0	△ 541,100	100.0%	100.0%	0.0%
現年度分	6,900,000	6,358,900	6,358,900	0	0	0	△ 541,100	100.0%	100.0%	0.0%
都市計画税	1,012,011,000	1,089,996,101	1,013,341,566	5,386,019	71,284,064	15,548	1,330,566	93.0%	92.4%	0.6%
現年度分	998,653,000	1,012,324,500	998,169,815	8,214	14,156,754	10,283	△ 483,185	98.6%	98.4%	0.2%
滞納繰越分	13,358,000	77,671,601	15,171,751	5,377,805	57,127,310	5,265	1,813,751	19.5%	17.4%	2.1%

(3)平成22年度国民健康保険税決算額

（単位：円・%）

	予算現額	調定額 A	収入済額 B	不納欠損額 C	収入未済額 D=A−B−C+E	還付未済額 E	対予算額比較増減	収入率B／A 現年	収入率B／A 前年	対前年度増減
国民健康保険税合計	2,478,177,000	3,901,004,042	2,511,092,363	149,382,946	1,241,159,833	631,100	32,915,363	64.4%	62.3%	2.1%
現年度分	2,325,951,000	2,533,779,200	2,340,288,831	229,200	193,881,769	620,600	14,337,831	92.4%	90.1%	2.3%
滞納繰越分	152,226,000	1,367,224,842	170,803,532	149,153,746	1,047,278,064	10,500	18,577,532	12.5%	9.6%	2.9%
国民健康保険税	2,478,177,000	3,901,004,042	2,511,092,363	149,382,946	1,241,159,833	631,100	32,915,363	64.4%	62.3%	2.1%
一般被保険者	2,280,424,000	3,599,510,034	2,275,710,757	141,656,692	1,182,768,710	626,125	△ 4,713,243	63.2%	61.3%	1.9%
医療・現年度分	1,668,459,000	1,794,232,876	1,651,799,525	163,637	142,740,550	470,836	△ 16,659,475	92.1%	89.8%	2.3%
支援・現年度分	345,225,000	367,535,275	338,644,788	32,751	28,953,953	96,217	△ 6,580,212	92.1%	90.0%	2.1%
介護・現年度分	121,633,000	137,894,491	122,621,543	26,112	15,295,783	48,947	988,543	88.9%	86.2%	2.7%
医療・滞繰分	117,172,000	1,134,799,242	139,837,344	130,406,553	864,564,977	9,632	22,665,344	12.3%	10.9%	1.4%
支援・滞繰分	16,883,000	65,636,602	10,021,732	203,003	55,411,939	72	△ 6,861,268	15.3%	18.8%	−3.5%
介護・滞繰分	11,052,000	99,411,548	12,785,825	10,824,636	75,801,508	421	1,733,825	12.9%	11.3%	1.6%
退職被保険者	197,753,000	301,494,008	235,381,606	7,726,254	58,391,123	4,975	37,628,606	78.1%	75.2%	2.9%
医療・現年度分	131,327,000	166,316,475	161,410,565	4,900	4,904,315	3,305	30,083,565	97.1%	96.0%	1.1%
支援・現年度分	26,384,000	33,617,165	32,622,632	1,000	994,199	666	6,238,632	97.0%	96.2%	0.8%
介護・現年度分	32,923,000	34,182,918	33,189,778	800	992,969	629	266,778	97.1%	96.2%	0.9%
医療・滞繰分	5,907,000	58,799,985	7,003,559	7,007,219	44,789,551	344	1,096,559	11.9%	10.4%	1.5%
支援・滞繰分	514,000	2,274,964	342,277	7,009	1,925,681	3	△ 171,723	15.0%	18.8%	−3.8%
介護・滞繰分	698,000	6,302,501	812,795	705,326	4,784,408	28	114,795	12.9%	11.5%	1.4%

5. 平成22年度税負担の状況

(1)市税の内訳(収入済額)

(単位:千円・%)

	個人市民税	法人市民税	固定資産税	都市計画税	市たばこ税	その他	国民健康保険税	合計
平成21年度収入済額(A)	4,910,535	626,684	5,032,435	1,002,829	684,280	137,584	2,508,430	14,902,777
平成21年度構成比(A')	33.0	4.2	33.8	6.7	4.6	0.9	16.8	100.0
平成22年度収入済額(B)	4,641,391	666,468	5,088,940	1,013,342	691,070	136,808	2,511,092	14,749,111
平成22年度構成比(B')	31.5	4.5	34.5	6.9	4.7	0.9	17.0	100.0
収入済額(B)-(A)	△ 269,144	39,784	56,505	10,513	6,790	△ 776	2,662	△ 153,666
構成比(B')-(A')	△ 1.5	0.3	0.7	0.2	0.1	0.0	0.2	0

(2)市税負担の状況(現年度課税分調定額)～市民1人当たり及び1世帯当たりの状況

	市税総負担額		左のうち直接負担額		左のうち間接負担額	
	1人当たり	1世帯当たり	1人当たり	1世帯当たり	1人当たり	1世帯当たり
平成21年度	15,050,734千円		117,203円	269,236円	6,177円	14,189円
	123,380円	283,425円				
平成22年度	14,764,393千円		115,107円	262,012円	6,301円	14,340円
	121,408円	276,352円				

*国民健康保険税を含めたものである。
*市民1人当たりの額、1世帯当たりの額は、平成23年4月1日現在の数値で除したものである。

6. 市民の市税負担額累年比較調

区　分		平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度
人口　（人）		123,086	123,012	122,344	121,987	121,610
世帯数（世帯）		51,938	52,331	52,694	53,103	53,426
個人市民税	税　額(千円)	4,026,086	5,045,658	5,047,194	4,943,788	4,639,200
	納税義務者数　（人）	50,704	51,152	50,500	50,294	49,529
	同上1人当負担額(円)	79,404	98,640	99,944	98,298	93,666
	前年比　(%)	2.9	24.2	1.3	△ 1.6	△ 4.7
純固定資産税	税　額(千円)	4,953,197	5,078,725	5,140,471	4,974,583	5,016,857
	納税義務者数　（人）	41,576	41,855	42,160	42,336	42,400
	同上1人当負担額(円)	119,136	121,341	121,928	117,502	118,322
	前年比　(%)	△ 3.7	1.9	0.5	△ 3.6	0.7
その他の税	税　額(千円)	2,591,016	2,625,733	2,530,340	2,456,188	2,505,914
	人口1人当負担額(円)	21,050	21,345	20,682	20,135	20,542
	前年比　(%)	△ 1.8	1.4	△ 3.1	△ 2.6	2.0
市税総計	税　額(千円)	11,570,230	12,750,116	12,718,005	12,443,746	12,230,614
	人口1人当負担額(円)	94,002	103,649	103,953	102,009	100,572
	前年比　(%)	1.0	10.3	0.3	△ 1.9	△ 1.4
	1世帯当負担額（円）	222,771	243,644	241,356	234,332	228,926
	前年比　(%)	0.3	9.4	△ 0.9	△ 2.9	△ 2.3

*税額は現年度課税分調定額（国民健康保険税は除く）
*人口・世帯数は翌年度の4月1日現在

7. 税外収入の決算状況

(1)平成22年度税外収入決算額調

(単位:円)

科目	予算額 (A)	調定額	収入済額 (B)	対予算増減 (B)-(A)
道有林野所在地市町村事務交付金	0	0	0	0
証明閲覧等手数料	6,487,960	6,588,500	6,588,500	100,540
道税徴収取扱費	170,542,000	171,525,850	171,525,850	983,850
延滞金加算金及び過料	8,151,000	51,205,883	51,205,883	43,054,883
弁償金	1,000	800	800	-200

(2)税外収入決算累計年比較調(過去3か年)

(単位:千円・%)

年度 / 科目	平成20年度	前年度比	平成21年度	前年度比	平成22年度	前年度比
道有林野所在地市町村事務交付金	0	-	0	-	0	-
証明閲覧等手数料	6,419	5.0	6,312	△ 1.7	6,589	4.4
道税徴収取扱費	249,969	0.6	174,187	△ 30.3	171,526	△ 1.5
延滞金加算金及び過料	14,821	26.3	23,927	61.4	51,206	114.0
弁償金	1.2	△ 25.0	1.2	0	0.8	△ 33.3

8. 徴税費に関する調

（単位：千円）

区分			平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度
税収入		(1)市税	11,612,899	12,702,350	12,670,674	12,394,347	12,238,019
		(2)個人道民税	1,713,772	3,107,326	3,241,703	3,203,887	3,016,247
		(3)合計	13,326,671	15,809,676	15,912,377	15,598,234	15,254,266
徴税費	人件費	(4)基本給	145,692	136,791	134,799	131,209	123,246
		(5)諸手当	92,983	86,523	93,458	83,879	80,733
		①超過勤務手当	16,873	14,169	22,065	17,779	19,030
		②税務職員手当	0	0	0	0	0
		③その他の手当	76,110	72,354	71,393	66,100	61,703
		(6)その他	65,174	64,466	52,394	51,783	53,515
		(7)小計	303,849	287,780	280,651	266,871	257,494
	需要費	(8)旅費	272	302	365	283	383
		(9)賃金	4,578	4,947	5,014	4,915	4,411
		(10)その他	42,285	71,098	24,598	18,330	45,988
		(11)小計	47,135	76,347	29,977	23,528	50,782
	報奨金及びこれに類似する経費	(12)納税報奨金					
		(13)納税組合補助金	0	0	0	0	0
		(14)納税奨励金					
		(15)その他					
		(16)小計	0	0	0	0	0
		(17)その他					
(18)合計			350,984	364,127	310,628	290,399	308,276
道民税徴収取扱費		(19)通割	3,370				
		(20)徴割	117,972				
		(21)合計	121,342	248,463	249,969	174,187	171,526
(22) (18)－(21)			229,642	115,664	60,659	116,212	136,750
税収入額に対する徴収税の割合（%）		(23) (18)÷(3)	2.6	2.3	2.0	1.9	2.0
		(24) (22)÷(1)	2.0	2.5	0.5	0.9	1.1
徴税職員数(人)			38	38	37	36	37

9. 税務組織

(1)機構と事務分掌

- 総務部 財務室
  - 市民税課
    - 税制係
      - (1) 市税賦課事務の企画及び総括調整に関すること。
      - (2) 市税制度の調査研究に関すること。
      - (3) 税務関係予算及び決算の総括に関すること。
      - (4) 法人市民税、軽自動車税、市たばこ税、入湯税の賦課決定に関すること。
      - (5) 固定資産評価審査委員会に関すること。
      - (6) 課内の庶務に関すること。
    - 市民税係
      - 主査(特別徴収担当)
      - (1) 個人市民税、道民税の賦課決定に関すること。
      - (2) 税務証明に関すること。
  - 資産税課
    - 土地係
      - (1) 土地の評価に関すること。
      - (2) 土地課税台帳等の整備、保管に関すること。
      - (3) 土地の固定資産税及び都市計画税の賦課決定に関すること。
      - (4) 国有資産等所在市町村交付金に関すること。
      - (5) 特別土地保有税の賦課決定に関すること。
      - (6) 課内の庶務に関すること。
    - 家屋係
      - 主査(家屋評価担当)
      - (1) 家屋の評価に関すること。
      - (2) 家屋課税台帳等の整備、保管に関すること。
      - (3) 家屋の固定資産税及び都市計画税の賦課決定に関すること。
      - (4) 償却資産に係る評価及び固定資産税の賦課決定に関すること。
      - (5) 償却資産に係る調査研究に関すること。
  - 納税課
    - 収納管理係
      - (1) 市税の収入整理に関すること。
      - (2) 市税の口座に関すること。
      - (3) 市税の過誤納金の還付及び充当に関すること。
      - (4) 市税の消込事務に関すること。
      - (5) 市税の納税思想の普及に関すること。
    - 主幹(収納担当)
      - (1) 市税の納税、納付の指導、相談、催告及び猶予に関すること。
      - (2) 市税の徴収嘱託及び受託に関すること。
      - (3) 市税の滞納処分の執行に関すること。
    - 主査(収納担当)
      - (4) 市税の不納欠損処分に関すること。
    - 参事(特別滞納整理担当)
      - (1) 市税高額滞納者等に対する指導及び滞納処分の執行に関すること。
      - (2) その他特に困難な滞納処分の執行に関すること。
- 健康福祉部
  - 国保年金課
    - 国保賦課係
      - (1) 国民健康保険税の賦課決定に関すること。
      - (2) 国民健康保険税の減免に関すること。
      - (3) 国民健康保険被保険者の資格認定に関すること。
      - (4) 国民健康保険被保険者台帳の確認保管及び異動整理に関すること。
    - 国保給付係
    - 国保健診係
    - 年金係
  - 参事(国保健診担当)

(平成23年10月1日現在)

(2)税務職員に関する調

(単位:人・年)

機構			職員数	平均経験年数
総務部財務室	市民税課	課長	1	1.8
		税制係	2	0.9
		市民税係(含主査)	8	2.7
		小計	11	1.8
	資産税課	課長	1	1.5
		土地係	5	2.9
		家屋係(含主査)	9	2.3
		小計	15	2.4
	納税課	課長(含主幹)、参事	4	3.5
		収納管理係	2	2.0
		収納担当(含主査)※注	9	1.8
		小計	15	2.3
健康福祉部	国保年金課	課長	1	0.5
		国保賦課係	4	2.2
		小計	5	1.9
合計			46	2.3

※注　再任用職員1人含む。　(平成23年10月1日現在)

(3)税務職員1人当たりの人口・世帯数の状況

(単位:人・世帯)

		平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
税務職員数		47	46	46	45	46
各年度10月1日現在	人口	123,537	123,054	122,568	122,138	121,705
	世帯数	52,490	52,902	53,242	53,518	53,923
職員1人当り	人口	2,628	2,675	2,665	2,714	2,646
	世帯数	1,117	1,150	1,157	1,189	1,172

10. 証明・閲覧件数調

(単位:件・%)

区　分	平成18年度	前年度	平成19年度	前年度	平成20年度	前年度	平成21年度	前年度	平成22年度	前年度
所得証明	11,376	11.4	10,615	△ 6.7	10,438	△ 1.7	10,761	3.1	10,536	△ 2.1
租税公課証明	5,042	△ 0.5	4,553	△ 9.7	5,957	30.8	5,909	△ 0.8	6,661	12.7
土地建物証明	2,245	8.3	1,285	△ 42.8	1,980	54.1	1,721	△ 13.1	1,753	1.9
納税証明	1,515	22.7	947	△ 37.5	2,875	203.6	2,561	△ 10.9	1,463	△ 42.9
営業証明	137	29.2	145	5.8	166	14.5	151	△ 9.0	394	160.9
公簿等の閲覧	446	47.7	256	△ 42.6	262	2.3	228	△ 13.0	272	19.3
計	20,761	9.3	17,801	△ 14.3	21,678	21.8	21,331	△ 1.6	21,079	△ 1.2

11. 平成22年度証明手数料等調

区　分	基　準	手数料(円)	改正年月日	発行方法
所得証明		350	平成9年7月1日	オンライン処理
租税公課証明	1税目、1件・1筆又は1棟	350	〃	〃
土地建物証明	1筆又は1棟 (登記用の価格通知書は無料)	350	〃	〃
納税証明	1税目 (車検用は無料)	350	〃	〃
営業証明	1件	350	〃	〃
公簿等の閲覧	1件	250	〃	